

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス技研

コード番号 4641 URL <http://www.alpsgiken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牛嶋 素一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 石井 忠雄

TEL 042-774-3333

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	8,382	—	238	—	593	—	271	—
20年12月期第2四半期	11,387	2.4	755	△6.9	780	△4.8	472	△14.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	24.45	—
20年12月期第2四半期	42.63	42.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	10,654	7,746	72.6	696.45
20年12月期	11,438	7,839	68.4	703.97

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 7,738百万円 20年12月期 7,822百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	20.00	—	32.00	52.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△29.0	△400	—	700	△58.6	300	△67.8	26.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4頁～5頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4頁～5頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 11,248,489株 20年12月期 11,248,489株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 137,105株 20年12月期 136,639株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 11,111,532株 20年12月期第2四半期 11,085,812株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、4頁【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、平成21年2月12日発表の連結通期業績予想及び個別通期業績予想を修正しておりますので、4頁【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成21年12月期の個別業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	13,000	△31.3	△200	—	900	△47.9	400	△58.5	36	00

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や各国の経済対策の効果により、生産や輸出に底入れ感がうかがえるものの、依然として厳しい状況の中で推移いたしました。当社の主要顧客である大手製造業各社においては、最悪期を脱したとの見方がある一方、生産の本格的回復まではまだ時間がかかるものと思われ、製造業の雇用の回復は先行きが見通せない状態です。

このような状況の下、当社グループでは、拠点体制の見直しや営業力の強化による新規案件の獲得に取り組んでまいりましたが、派遣契約終了の急激な増加や稼働時間の減少を補うことができず、加えて、ソフト開発の受注減による子会社の減収、液晶パネル業界における設備投資冷え込みによる台湾子会社の減収もあり、売上高は、83億82百万円（前年同期比 26.4%減）と大幅な減収となりました。

損益面では、緊急対策による物件費の削減、役員報酬の減額等を含む人件費の減少により販管費を17億4百万円（同23.7%減）と圧縮したものの、売上の減少を補いきれず、営業利益は2億38百万円（同68.5%減）となりました。経常利益は5億93百万円（同23.9%減）となりましたが、これは国の緊急雇用対策である雇用調整助成金の受給分が営業外収益として計上されたことによります。以上により、四半期純利益は2億71百万円（同42.5%減）となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書と前年同四半期連結累計期間の中間連結損益計算書とは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は106億54百万円となり前連結会計年度末に比べ7億84百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。負債合計は29億7百万円となり前連結会計年度末に比べ6億91百万円減少いたしました。これは主に未払金及び未払法人税等の減少によるものであります。この結果、純資産の部は77億46百万円となり前連結会計年度末に比べ92百万円減少いたしました。

これらの結果、自己資本比率は72.6%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、当社グループの主要顧客の業績の動向が不透明であり厳しい状況が続くものと予想しています。このため、平成21年2月12日に公表いたしました平成21年12月期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「平成21年12月期第2四半期累計期間業績予想値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、平成21年2月12日に発表しました配当予想に変更はありません。

配当につきましては、当社は連結ベースでの配当性向50%を指標とする利益配分を行うこととし、また、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず1株当たり20円の配当を維持することを基本方針としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響はありません。
- ③ 「連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,656,534	2,923,931
受取手形及び売掛金	2,168,027	2,915,594
商品及び製品	366	1,554
仕掛品	382,222	240,384
原材料及び貯蔵品	6,605	6,813
繰延税金資産	229,289	323,524
その他	532,869	322,866
貸倒引当金	△2,455	△427
流動資産合計	5,973,460	6,734,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,505,586	2,505,294
減価償却累計額	△1,047,486	△1,005,415
建物及び構築物（純額）	1,458,100	1,499,879
土地	1,713,089	1,719,702
その他	591,948	610,929
減価償却累計額	△470,628	△467,723
その他（純額）	121,319	143,205
有形固定資産合計	3,292,509	3,362,786
無形固定資産	223,418	228,559
投資その他の資産		
投資有価証券	468,924	429,494
繰延税金資産	142,500	173,900
その他	631,282	581,803
減価償却累計額	△75,402	△72,012
その他（純額）	555,879	509,791
貸倒引当金	△2,198	—
投資その他の資産合計	1,165,105	1,113,186
固定資産合計	4,681,034	4,704,532
資産合計	10,654,495	11,438,774

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,028	69,117
短期借入金	650,000	370,000
未払法人税等	230,381	489,399
未払金	436,205	726,677
賞与引当金	395,696	523,785
役員賞与引当金	7,500	44,000
その他	802,171	1,022,310
流動負債合計	2,554,982	3,245,290
固定負債		
退職給付引当金	324,766	319,918
役員退職慰労引当金	2,494	4,774
その他	25,265	29,142
固定負債合計	352,526	353,834
負債合計	2,907,509	3,599,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,785,321	2,785,321
利益剰余金	2,701,057	2,785,489
自己株式	△66,775	△66,525
株主資本合計	7,766,766	7,851,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,490	10,924
為替換算調整勘定	△50,767	△40,008
評価・換算差額等合計	△28,277	△29,084
少数株主持分	8,497	17,285
純資産合計	7,746,986	7,839,650
負債純資産合計	10,654,495	11,438,774

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	8,382,900
売上原価	6,440,080
売上総利益	1,942,820
販売費及び一般管理費	1,704,671
営業利益	238,148
営業外収益	
受取利息	2,079
受取配当金	2,515
助成金収入	312,277
受取賃貸料	18,556
為替差益	3,339
その他	30,337
営業外収益合計	369,106
営業外費用	
支払利息	2,410
その他	11,290
営業外費用合計	13,700
経常利益	593,554
特別利益	
寄付金収入	5,000
保険解約返戻金	29,814
その他	223
特別利益合計	35,037
特別損失	
固定資産売却損	61
固定資産除却損	2,442
特別退職金	10,625
減損損失	4,534
投資有価証券評価損	1,791
会員権評価損	2,800
特別損失合計	22,255
税金等調整前四半期純利益	606,337
法人税、住民税及び事業税	213,948
法人税等調整額	121,412
法人税等合計	335,360
少数株主損失(△)	△726
四半期純利益	271,702

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

	アウトソーシングサービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,351,041	31,858	8,382,900	—	8,382,900
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	335	132	468	(468)	—
計	8,351,377	31,991	8,383,368	(468)	8,382,900
営業利益 (又は営業損失)	854,669	(49,517)	805,151	(567,002)	238,148

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス	
	サービス区分	内容
アウトソーシングサービス事業	エンジニアリングサービス	当該業務に対して、電気・機械・化学・情報技術等の工学的技術を用いて技術提供を行う業務
	テクニカルサービス	当該業務に対して、専門的な技術・技能を用いてサービスを提供する業務
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造
	その他事業	電気・製造機器等の商品販売等上記に属さないその他事業

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	金額 (千円)
I 売上高	11,387,138
II 売上原価	8,399,241
売上総利益	2,987,896
III 販売費及び一般管理費	2,232,787
営業利益	755,108
IV 営業外収益	44,434
V 営業外費用	19,219
経常利益	780,323
VI 特別利益	87,051
VII 特別損失	21,160
税金等調整前中間純利益	846,215
法人税、住民税及び事業税	358,419
法人税等調整額	13,103
少数株主利益	2,118
中間純利益	472,573

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（平成20年1月1日～6月30日）

	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,224,674	162,464	11,387,138	—	11,387,138
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	676	27	704	(704)	—
計	11,225,350	162,491	11,387,842	(704)	11,387,138
営業利益 (又は営業損失)	1,486,579	(41,772)	1,444,807	(689,698)	755,108

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（平成20年1月1日～6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（平成20年1月1日～6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

「参考」

平成21年12月期第2四半期の(要約)個別損益計算書

科 目	当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	7,209,975
II 売上原価	5,354,103
売上総利益	1,855,871
III 販売費及び一般管理費	1,482,060
営業利益	373,811
IV 営業外収益	332,523
V 営業外費用	17,252
経常利益	689,082
VI 特別利益	34,814
VII 特別損失	11,320
税引前四半期純利益	712,576
法人税、住民税及び事業税	211,956
法人税等調整額	88,409
四半期純利益	412,209

- (注) 1. 四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成し、要約した上で記載しております。